

(資 料)

財 政 推 計

(平成26年度～平成30年度)

財政推計(平成26年度～平成30年度)

○ 財政推計の作成にあたって

この財政推計は、第4次朝霞市総合振興計画実施計画を円滑に遂行するため、平成26年度から平成30年度までの一般会計の状況について作成したものである。

		平成26年度 決算見込	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入	市税	20,617,688	21,012,342	21,086,321	21,265,247	21,140,570
	譲与税・交付金	1,946,345	2,125,021	2,235,521	2,383,021	2,384,021
	地方交付税	467,509	415,000	370,000	331,000	331,000
	国県支出金	8,220,103	8,348,940	8,510,133	8,888,348	9,286,696
	諸収入等	2,659,601	2,757,893	2,722,397	2,722,397	2,724,351
	繰入金・繰越金	1,635,575	450,004	450,004	450,004	450,004
	市債	1,796,809	1,840,800	1,619,800	1,865,400	823,000
	歳入合計	37,343,630	36,950,000	36,994,176	37,905,417	37,139,642
歳 出	人件費	6,981,211	7,355,089	7,285,548	7,278,048	7,278,048
	扶助費	9,550,646	10,457,946	10,942,149	11,448,770	11,978,848
	公債費	3,158,310	3,009,021	3,003,240	3,079,010	3,084,038
	義務的経費 計	19,690,167	20,822,056	21,230,937	21,805,828	22,340,934
	物件費	7,396,191	7,642,339	7,803,835	7,757,608	7,757,549
	維持補修費	407,408	363,558	363,558	363,558	363,558
	補助費等	4,490,068	4,055,605	3,904,748	3,937,157	3,969,835
	繰出金	2,265,977	2,186,263	2,186,263	2,186,263	2,186,263
	普通建設事業費	1,375,655	1,707,525	1,332,181	1,682,349	348,849
	その他経費	781,570	172,654	172,654	172,654	172,654
	歳出合計	36,407,036	36,950,000	36,994,176	37,905,417	37,139,642

※歳入の諸収入等には、分担金及び負担金、使用料・手数料などを含む。

【用語説明】

- 人件費 → 議員報酬、職員に対する給料及び職員手当などの勤労の対価として支払われる経費。
- 扶助費 → 福祉の法令などに基づいて支給される費用。おもに生活保護費や児童手当、児童扶養手当など。
- 公債費 → 特定の事業などのために国などから借りた市債の返済金とその利息。
- 物件費 → 賃金、旅費、交際費、需用費(消耗品費・光熱水費など)、役務費(手数料など)、委託料などの経費。
- 補助費等 → 団体(一部事務組合を含む)に対する負担金や補助金、報償費、補償金などの経費。
- 繰出金 → 会計間で、他の会計に支出される経費。
- 普通建設事業費 → 道路、橋、学校、庁舎などの公共用・公用施設の整備・建設、用地取得にかかる事業費。

○ 平成27年度一般会計予算編成の概況

平成27年度一般会計予算編成にあたっては、第4次総合振興計画に基づいて、それぞれの事業の優先度を政策的に判断し、優先度の高い事業については重点的に予算を配分する、政策主導型の予算編成を行った。

○ 平成27年度予算編成の取り組み

平成26年 9月 総合振興計画実施計画ヒアリング

10月 実施計画の再調整ヒアリング

10月 予算編成方針を定める

10月 実施計画採択事業の決定

11月 各事業課による予算要求

～ 12月 財政課による予算査定

～ 平成27年 1月 総務部長、副市長、市長による予算査定

○ 平成28年度以降の財政推計

平成28年度以降の財政推計は、現時点で把握できる範囲において、歳入及び歳出を積算した結果であり、安定した財政運営を続けるために適正と思われる予算規模を示すものである。